調査によせて

お茶の水女子大学名誉教授　青山学院大学客員教授
耳塚 寛明

この調査は、ベネッセ教育総合研究所が1997年から実施してきた「学習指導基本調査」を引き継ぎ、2020年以降、小中高校における「学習指導に関する調査」として再出発させたものである。

2020年の再出発以降、2023年までにすでに４年を数える。この間、問題関心は進化を経験した。2020年調査は、コロナ禍における学習指導に焦点を合わせ、休校期間になにが起こったのか、とくに家庭の経済的・文化的環境の凸凹をならす平等化装置としての学校の役割に生じた変化を浮かび上がらせようと試みた。

2021年調査と2022年調査は、①新学習指導要領の実施直前ないし直後の学習指導の状況を明らかにし、また②GIGAスクール構想１、２年目のICT機器の活用など、学校教育のデジタル化の進展に焦点づけた。その後、この二つの主眼のいずれについても、探究的な学びの機会の広がりや、ICT機器の整備や活用頻度など、いわば「量」が問われるステージから、学びと活用の質が問われるステージへと変化を経験しつつある。

そのような変化を踏まえて、2023年調査では、学習指導の質的側面を観察することに重点を置き、学習指導の質を支える諸条件を明らかにすることを試みている。そこでは、いかなる学習指導が、児童・生徒の資質・能力にどんな変化を及ぼすのかが問われることになる。今回の調査であらたに設定した分析視点の一つである。

この調査ではやや長期的な展望をもって、いま進みつつある紙と鉛筆の学びからデジタル化への変化を、単に道具の変化ではなく、学びと教育の様式を変えていく可能性があるものと捉えておきたい。いま進みつつある学習指導の変化が、10年後にどんな学びの様式へと結実するのか、期待をもって見守りたい。

目次

調査によせて・結果ハイライト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **p.2-3**
調査概要・基本属性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **p.4-5**
Part１　GIGAスクール構想のもとでのICTの整備・活用 ・・・・・・・・・・・ **p.6-16**
ーICT機器などの整備状況、活用実態、活用の効果と影響
Part２　新学習指導要領のもとでの学習指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・ **p.17-27**
ー授業内容、授業方法、高校の探究活動、外国語の指導、学習評価
Part３　児童・生徒の資質・能力の育成と教員の指導観・学校環境 ・・・・・ **p.28-35**
ー児童・生徒の様子、教員の指導観、資質・能力の育成、組織、仕事について

結果ハイライト

Part１　GIGAスクール構想（2021年度～）のもとでのICTの整備・活用

- 2021年からの２年間で、１人１台端末の整備が進んだ
  →2023年度までに端末の導入が完了した小・中学校はほぼ100%、高校は85%（p.6）
- 授業におけるICT機器の活用頻度も大幅に高まり、教員も児童・生徒も、授業のさまざまな場面でICT機器を活用している
  →半分以上の授業でICT機器を活用する教員は、小学校高学年で89%（p.10）
  →半分以上の授業でICT機器を活用している児童は、小学校高学年で74%（p.11）
  →協働的な学習とともに、個別の学習への活用も増加（p.12-13）
- しかし、端末の利用環境の充実度は十分に高まっておらず、それによる活用頻度の差が生じている
  →利用環境の充実度は、ここ１年間では微増にとどまる（p.8-9）
  →端末の利用環境のうち、「ICTの活用を推進する計画の立案」「教員間の活用ノウハウの共有」などが充実しているほど、教員や児童・生徒のICT機器の活用頻度は高い（p.10-11）
- １人１台端末を活用した学習にはさまざまな効果実感がある一方で、懸念もみられる
  →意見の表現のしやすさや協働的な学びへの効果実感が高まっている（p.14）
  →「学力差が大きくなる」ことへの懸念は減少、「深く考えて問題を解くことが減る」は５割強（p.15）

Part２　新学習指導要領（2020年度～）のもとでの学習指導

- 授業内容として、「明らかな解決法が存在しない課題に取り組む」「批判的に考える必要がある課題に取り組む」授業を行っている教員は半数に満たない
  →小学校高学年の比率がもっとも高く、それぞれ48%、37%（p.17）
- 小・中・高校で、対話的・活動的な授業の比率が高まっている
  →小・中学校は、ここ３年間で、対話的・活動的な授業が増加（p.18-19）
  →高校でも対話的・活動的な授業が増加傾向（p.19）
  →高校の探究活動では、学校外の場やリソースを活用する活動が増加（p.21）
- 授業で、児童・生徒が、学習内容や学習方法（学び方）を選ぶ場面が設けられている
  →児童・生徒が「内容を自分で選んで学習する」は、小学校高学年で69%（p.17）
  →児童・生徒が「方法を自分で選んで学習する」は、小学校高学年で60%（p.18）
- 多様な学習評価が行われ始めている
  →小学校外国語の評価の材料として「パフォーマンステスト」が継続して増加（p.24）
  →ここ２年間で、学習履歴の活用が増加（p.26）
  →高校では、中間・期末テストの回数が減少傾向、単元テストの回数が増加傾向（p.27）

Part３　児童・生徒の資質・能力の育成と教員の指導観・学校環境

- 児童・生徒間の学力差を感じている教員は多い
  →「児童・生徒間の学力差が大きい」と感じている教員は９割超（p.28）
- 個別最適な学び（指導の個別化、学習の個性化）を重視する意識がみられる
  →不得意な教科や領域の学力よりも、得意を伸ばす指導を重視する教員が増加（p.29）
  →授業の学習方法を「子どもが決めるのが望ましい」は小学校で６割弱（p.29）
  →授業で「個々の子どもが異なる方法で学習を進めるのが望ましい」は小・中・高校で６～８割台（p.29）
- 教員は、児童・生徒のさまざまな資質・能力を高めようとしており、高まっていることを実感している。しかし、優先順位や高まっている実感の低い資質・能力もみられる
  →「基礎的・基本的な知識・技能」を高めようとしている教員は９割弱、「批判的に考える力」「ふりかえる力」は２～３割（p.30）
  →高まっていると思う資質・能力は「基礎的・基本的な知識・技能」「人と協力しながら、ものごとを進める力」「自ら意欲的に取り組む姿勢」（p.31）
- 組織において、同僚との良好な関係性や職務の自律性を感じている教員は多い。しかし、多忙な業務状況は続いており、それが児童・生徒の指導や授業の質にも影響している
  →「互いに助け合う協力的な学校文化がある」は７～８割台（p.34）
  →「主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない」は６～８割台、「指導すべき学習内容が多くて授業で教えきれない」は５～６割台（p.33）
  →「児童・生徒と向き合う時間がとれない」は５割前後（p.35）